

ACTION PLAN 2016

【2016年～2021年】

2016年度成果報告書



国立大学法人

宇都宮大学

UTSUNOMIYA UNIVERSITY



ここに、「**ACTION PLAN 2016** 2016年度成果報告書」を公表いたします。昨年、第3期中期目標・中期計画のスタートにあたり、宇都宮大学は、6年間に重点的に取り組む内容について、5つの重点戦略と12の取組(A~L)にまとめ、これを機能強化の取組構想としました(右頁参照)。そして、これを大学の内外の方々に知っていただくために **ACTION PLAN 2016** を公表しました。本報告書は、プランに示した各取組の1年間の進捗状況を、特徴的な取組・成果を中心にまとめたものです。

第3期は、国立大学が一層の質的向上を図るよう、高い到達目標を掲げるとともに、その目標を実現する手段や指標を併せて明記することになりました。宇都宮大学は、強みや特色を活かし、またそれらをさらに伸ばすための意欲的な計画を立てたところ、その全体構想は全国トップの高い評価を受け、平成28年度運営費交付金の増額につながり、幸先良く第3期をスタートすることができました。

6年間の最初の年度において心がけたことは、構成員全員が中期計画を意識して日々の活動に取り組めるような学内の環境醸成です。そのために各学部には、中期計画の中でも特に重点的に取り組む項目と意欲的・先進的に取り組む独自項目の両者を「年度計画プラス」として策定していただき、これを各学部配置した学長補佐(学内連携担当)がリードしてPDCAを回していく、という仕組みを取り入れました。大学全体でも各部局の進捗状況をモニタリングして、それを共有化できるようなプロセス管理に注力しました。そして、年度末には、評価指標の達成度を可視化し、全員で1年間の成果と課題を共有しました。こうした試みの結果、目標に向かって計画的に取り組を進めていく意識が少しずつ浸透していったように感じています。

以下に戦略毎の成果をお示しますが、十分に組み込まなかったものが一部にあるものの、全体としては概ね順調に進んでいると思われまふ。今後も、初年度に築いた全員協働体制を基盤として、目標の早期実現とさらなる飛躍に向けて、教職員一同、力を合わせて頑張りたいと思ひます。

※なお、取組毎に示した進捗度は、中期目標・計画期間(6年間)に対する2016年度の進捗状況を各担当理事が自己評価して図示しました。

2017年6月 宇都宮大学長 石田朋靖

「**戦略①地域の知の拠点形成**」: 新設の地域デザイン科学部が地域との連携構築のための基盤整備を積極的に行い、また3年次必修授業のためのフィールド開拓に努めるなど順調なスタートを切りました。マスコミにも多数取り上げられ、本学の特色アピールに大いに貢献できたと思ひます。第3期の重要課題である新大学院組織の設置については、検討チームで精力的に議論を重ねた結果、構想が固まりつつあります。また、新たな社会人向け教育プログラムの開設に向けての検討も進み、2017年度からのスタート準備が整いました。

「**戦略②地域人材育成の基盤強化**」: アクティブ・ラーニングは、基盤教育センター主催の研修への参加や各学部等でのFD活動によって教員の間で理論や方法への理解が急速に広がりつつあります。今後は実践面での深まりが課題です。学修到達度可視化システムも準備が整い、ようやく全学稼働までこぎつけることができました。これを活かしたきめ細かい指導・支援や学生の主体的学修に期待したいと思ひます。学生への支援は、新基金立ち上げなど大きな成果をあげることができました。

「**戦略③グローバルリーダーの育成**」: 国際学部の改組が計画通り行われました。新体制での新たな進展が期待されます。海外留学生数、交流協定締結は順調に数を増やしました。次世代育成事業は、高い評価を得ながら進捗し、新たな入学者選抜制度の開発につなげることができました。十分でなかった外国人留学生受入れや学生の英語力向上については、今後重点的に取り組むたいと思ひます。

「**戦略④地域イノベーションの創出**」: URA室等の連携により、共同研究等の契約支援が積極的になされた結果、共同研究・受託研究数が堅調に増えてきています。また、ここ数年力を入れてきた農・工連携プロジェクトが大型事業経費獲得につながり、研究環境の活性化に大いに期待するところですが、ただし、個々の教員の研究成果向上には課題を残したので、研究環境整備や支援体制の充実を図るとともに、教員一人ひとりの奮起を促したいと思ひます。

「**戦略⑤ガバナンス改革**」: 年度当初から準備を進めてきた教教分離を1月より開始しました。分野を超えた多様な研究チームやプロジェクトが随所で誕生することを楽しみにしています。また、監事機能や学長補佐体制の強化、内部質保証システムの運用開始など、新しい試みを実施するとともに、若手や女性教員の積極的登用も行いました。前年度から進めている新しい教員人事体制も軌道に乗りつつあり、以前より機動的・戦略的な大学経営ができるようになったと感じています。今後もガバナンス機能を強化し、組織運営の改善を迅速に進めていきたいと思ひます。

構想の概要：「地域の“知”を創造し変革をリードする」（地域の発展を支える大学）

ビジョン

通信・情報・交通などの技術革新を背景として、「グローバル化」や「イノベーション創出」は都市部や大企業だけが直面している課題ではなく、21世紀の地域社会・経済に共通するものであり、更に、少子化・超高齢化社会への対応は喫緊の課題である。このような課題に対して、地域社会・経済がそれぞれの強み・特性を最大限に活用することによって、自立的持続的な発展を実現することは国策としても重要であり、北関東に立地する国立大学として果たすべき使命・役割は大きなものである。

そこで、本学が実績を重ねてきた地域資源と学内資源を活用した教育改革や基礎的・応用的研究及び地域連携を基盤として、**地域の“知”を創造し変革をリードすることによって地域の発展を支える「地域活性化の中核的拠点」としての機能を強化する。**

そのために学長のリーダーシップの下で、「**地域の知の拠点形成**」、「**地域人材育成の基盤強化**」、「**グローバルリーダーの育成**」、「**地域イノベーションの創出**」、「**ガバナンス改革、人事・給与システム改革**」を5大戦略として実行する。

戦略① 地域の知の拠点形成

新学部「地域デザイン科学部」（H28年度設置）を核として、地域の強み（地域資源・地域特性）を活かしたまちづくりを支える専門職業人の育成や地域との共創機能を強化することによって、地域の地の拠点を形成する。

取組
A

地域課題解決機能を強化し地域の知の拠点形成のために、**新学部「地域デザイン科学部」を設置**

取組
B

地域開発に貢献する高度専門職業人を育成するために、**新大学院組織を設置**

取組
C

地域との共創機能やシンクタンク機能を強化するために、「**地域連携戦略機構**」を設置：**COCの更なる発展**

戦略② 地域人材育成の基盤強化

行動的知性と実践的専門性を兼ね備え、3C精神（Challenge Change Contribution）を持って、地域において新たな価値の創造を支えることができる人材を育成する。

取組
D

アクティブ・ラーニングと体系的学修評価による教育の質向上サイクルの確立のために、「**大学教育推進機構**」を設置：**APの更なる発展**

取組
E

人づくりの基盤：**教職大学院**を核とする学校教育の質向上への貢献

取組
F

地域イノベーションを支える専門職業人の育成

戦略③ グローカルリーダーの育成

地域のグローバル化や地域からのグローバル化に対応する人材育成とともに、高大連携の拡充により次世代の地域リーダーを育成する。

取組
G

グローバルな視点を持って地域に貢献するグローバルリーダーの育成強化（**大学英語教育学会賞受賞プログラム**や「**トビタテ！留学JAPAN：地域人材コース**」等の活用など）

取組
H

次代の地域リーダーの育成：**グローバルサイエンスキャンパス**等高大連携事業推進

戦略④ 地域イノベーションの創出

－強みと特長を有する研究の戦略推進－

地域志向研究を活性化して、新産業の創出や既存産業の高付加価値化に結びつく地域イノベーションを創出する。

取組
I

フードサイエンス、ものづくりにおける融合的イノベーションの創出：**地域イノベーション戦略推進地域支援プログラム**を核とする農工融合分野研究プロジェクトの推進

取組
J

世界に通じる先端的研究の開発・推進：**光工学研究**の国際ネットワーク形成（H27年度、**先端光工学専攻設置**）、国際的優位性を創出する**フードサイエンス**

戦略⑤ ガバナンス改革

学長のリーダーシップの発揮と教職員の意識改革に資するガバナンス改革、ならびに多様で優秀な人材の確保・活用による教育研究の活性化に資する人事・給与システム改革を行う。

取組
K

教員組織の一元化（**教教分離**）や大学運営を的確にマネジメントする「**大学教育推進機構**」の設置などのガバナンス機能の強化

取組
L

年俸制の拡大、クロスアポイントメント制度の導入、業績給の設定、女性教員採用特別制度などによる多様な人材の確保

戦略別進捗度と特徴的な取組・成果

取組		進捗度	20%	40%	60%	80%	100%
戦略① 地域の知 の拠点形 成	新学部「地域デザイン科学部」でくまづくりのプロを養成		新学部開設、地域デザインセンター設置				
	地域との共創機能強化のために「地域連携戦略機構」を設置		機構組織の検討				
	地域活性化の中核的拠点の高度化を目指して「新大学院組織」を設置		構想検討・案決定				
	地域における生涯学習拠点としての機能強化		「宇大未来塾」設立決定				



地域対応力を養うため、文理の専門領域を超えた学部共通の教育プログラム実施、専門科目アクティブ・ラーニング化100%



地域の現状と課題についてアクティブ・ラーニング授業を行う入野市貝町長

新設学部のまちづくり「演習」

2016年4月に新設された学部専攻「地域デザイン科学部」の授業風景「地域プロジェクト演習」の様子が写っています。演習には地域から参加した学生や教員が1年間にわたり地域に入り込み、課題の発見から解決まで取り組む。

宇都宮大

18年4月 開始予定 **市町と具体的調整へ**

地域に入り課題解決

骨格固まり準備本格化

下野新聞 H29.1.3

地域と大学とのハブとなる「**地域デザインセンター**」設立
： 地方自治体、地域企業、NPO等との連携構築のコーディネート

社会人向け教育プログラム

「**宇大未来塾**」構想（平成29年度スタート予定）
： 栃県内の経済界・地域社会を担う青年層を対象として、地域のニューリーダーを育成
＊現在の「3Cものづくり経営基礎講座」を継承発展させ、新プログラムを追加

成果
＊地域の伴走支援：4件
＊まちづくり人材育成プログラムの開発・実施：6件



学生からロードマップを受け取る加藤高根沢町長

取組		進捗度	20%	40%	60%	80%	100%
戦略② 地域人材 育成の基 盤強化	アクティブ・ラーニングと体系的学修評価による学びの質の深化		AL拡充、学修到達度可視化システム整備				
	地域イノベーションを支える専門職業人の育成		実務家による講義の拡大				
	学生の多様なニーズへの対応と支援体制の充実		多様な支援策の推進				
	教職大学院を核とした学校教育の質の向上への貢献		教職大学院のノウハウを県の教員研修に適用				

アクティブ・ラーニングの深化・拡充

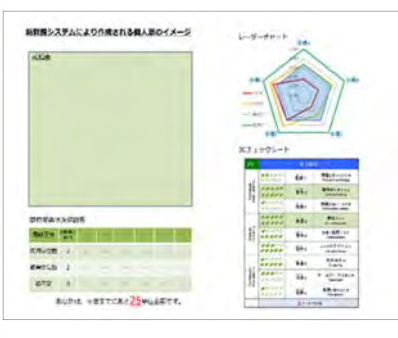
- ＊アクティブ・ラーニングに関するFDを15回実施→延べ640名が参加
- ＊アクティブ・ラーニングに関わるティップスの収集・配信



＊ティップス＝秘訣ヒントコ

「学修到達度可視化システム」構築 (平成29年度から全学で運用開始)

「成績表」
+
「レーダーチャート」
+
「3C到達度チェックシート」
↓
電子カルテとして学生に配付



実務家による講義の拡大

H27:133科目
H28:155科目



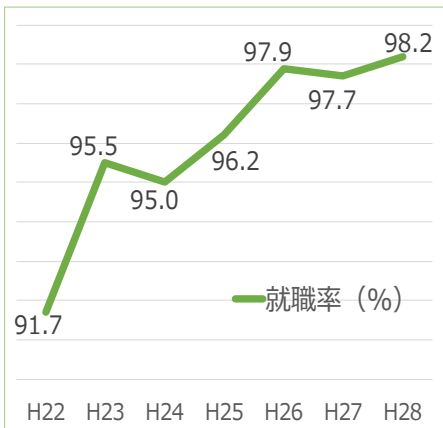
下野新聞 H28.9.22

就職支援の充実

- ◇就職未内定者への個別指導などきめ細かな支援
- ◇キャリアフェスティバル開催などによる早い時期からの就職への動機付け

成果

高い就職率の維持



新たな奨学金制度を導入

これまでの基金を拡充して新たに「宇都宮大学3C基金」を設立（平成29年度からスタート）

- 2種類の給付型奨学金を新設
- ◇入学応援奨学金：栃木県内の高校に在籍する生徒が出願前に申請。採否は保護者の収入額から判断して入試前に通知
- ◇飯村チャレンジ奨学金：経済的に厳しい学生でチャレンジ精神を持つ学生に支給

学生表彰制度の拡充

- ◇学生表彰件数 57件（前年度 42件）
- ◇表彰者に対する奨励金を増加（1万円→2万円）



「飯村チャレンジ奨学金」は「世帯収入400万円以下」の学生を対象で、成績は問わない。年間12人に各36万円（月3万円）を給付する。5月から申請を受け付け、書類審査や面接を経て6月に給付を始める。原資を寄付した飯村氏は、同大の経営評議会委員。大志をもち、将来、栃木のため日本のために活躍する学生の「一助になれば」と経歴を説明する。

「入学応援奨学金」は既存の基金を原資に新設する。世帯収入400万円以下の高校3年生を対象に10月から募集を始め、選考を経て11月に内定する。20人程度に各30万円を給付する。

これに伴い、基金事業も大幅に改組し、地域貢献活動とキャンパス環境整備にも使途を拡大。幅広い寄付を募るため、1千円からの定額寄付が可能な「宇大奨励部」を新設する。飯村副学長は「学生の環境を整えると同時に、地域に根ざす大学としての役割を認識するきっかけにもしたい」と話している。

下野新聞 H29.3.31

取組	進捗度				
	20%	40%	60%	80%	100%
戦略③ グローカルリーダーの育成	地域に貢献するグローバルリーダーの育成強化				
	海外留学拡大				
	次代を担う地域リーダーの育成				
	高大連携の推進				

国際交流協定校の拡大

- ◇大学間交流協定
 - ・2校：ヴァンセンズ大学（アメリカ）他
- ◇部局間交流協定
 - ・4校：パデュエ大学（アメリカ：国際学部）他

H28:新規6校

高次の高大連携

- <グローバルサイエンスキャンパス(GSC) 事業>
- 「君が未来を切り拓く～宇大の科学人材育成プログラム～」(H27～H30)による傑出した科学技術人材育成のプログラムを提供
- ・基盤プラン：60名の募集に対し131名が応募し、63名を採用
- ・才能育成プラン：基盤プラン採択者の中から秀でた高校生32名を上級プランである才能育成プランに採用



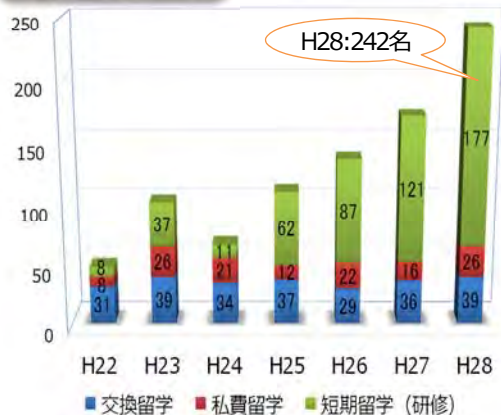
成果

- ・「日本古生物学会第166回例会」におけるポスター発表
- ・「人工生命とロボットに関する第22回国際シンポジウム」にて論文発表
- ・第12回全国物理コンテスト「物理チャレンジ2016」第2チャレンジ出場、優良賞受賞 他

新たな入学者選抜方法の開発

GSC事業やSSH事業などを受講した優秀な高校生を確保するため、「学部・修士5年一貫教育プログラム」の履修を前提とした新たな入学者選抜制度を開発 →平成29年度から募集開始

海外留学の拡大



取組	進捗度	20%	40%	60%	80%	100%
		戦略④ 地域イノベーションの創出	農・工・融合的イノベーションの創出 世界に通じる先端的な研究開発推進と研究支援体制の強化	学内資源の戦略的配分 連携プロジェクト推進		
			多様な研究支援策推進			

農・工連携プロジェクトによる研究拠点の整備

先進的ロボット技術や輸送技術を活用した農工連携プロジェクトについて、URAとの連携により平成28年度補正予算国立大学法人設備整備費補助金「大学発革新技術で新たな地域新産業を創出するイノベーションファームの構築」、及び文部科学省「地域科学技術実証拠点整備事業」に採択【採択総額8.3億円】



研究成果での各賞受賞

・第7回ロボット大賞（文部科学大臣賞）の受賞

自走式イチゴ摘みロボット

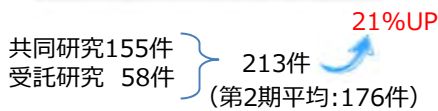


・2016年度日本繁殖生物学会「学会賞・学術賞」の受賞

・公益財団法人農学会日本農学進歩賞の受賞

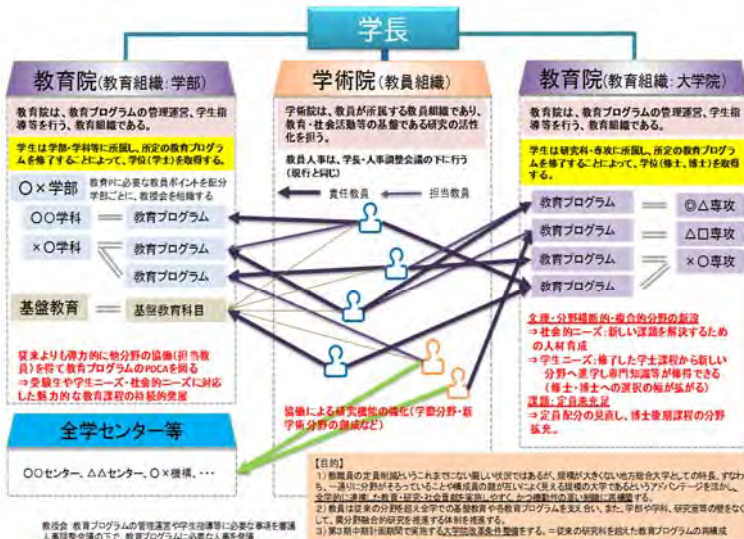
・トムソンロイター社の Highly Cited Researchers 2016の受賞（植物・動物科学分野においては世界で208名、日本で30名が選出）

連携プロジェクトの躍進



取組	進捗度	20%	40%	60%	80%	100%
		戦略⑤ ガバナンス改革	ガバナンス機能の強化と組織運営改善の迅速かつ戦略的実施 多様で優秀な人材の確保と開かれた研究環境の創出	教教分離開始、学長補佐体制・監事機能強化		
				女性・若手教員増加 年俸制拡大		

教育組織と教員組織の整備（教教分離）

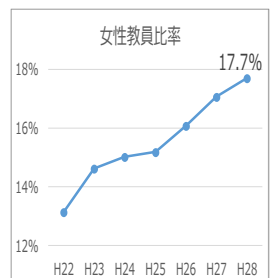


学長補佐チームによる学内連携強化

学長のリーダーシップにより学内連携を推進するために、各学部の若手教員各1名で構成される学長補佐チーム(5名)を設置。当チームのリードによって、各学部等の状況・課題に応じた戦略的な高い目標を掲げる「年度計画プラス」(【計画Ax】)が立案・実施された。

多様で優秀な人材確保

◇「女性教員採用特別制度」(学長戦略経費)を活用した女性教員の積極的な採用
 →女性教員比率
 17.0%→17.7%



◇宇大版「若手教員テニユアトラック制度」の導入と文部科学省「国立大学若手人材支援事業」の活用による若手教員の積極的採用
 →40歳未満の若手教員5名増

弾力的な組織への改革⇒文理・分野融合の実質化&新領域の創成&持続的な革新

宇都宮大学概要

【H29.5.1現在】

●入学定員（単位:人）

学部	入学定員
地域デザイン科学部	140
国際学部	90
教育学部	170
工学部	315
農学部	195
合計	910

研究科	課程	入学定員
国際学研究科	博士前期課程	30
	博士後期課程	3
教育学研究科	修士課程	25
工学研究科	専門職学位課程	15
	博士前期課程	212
	博士後期課程	30
農学部研究科	修士課程	71
合計		386

●在籍者数【H29.5.1現在（単位:人）以下同じ ※留学生（正規生）数は在籍者数の内数】

学部・研究科	課程	在籍者数（うち女性）	女性比率	留学生数（うち女性）
学部		4,088（1,638）	40.1%	57（30）
研究科	修士課程 博士前期課程	744（141）	19.0%	98（46）
	専門職学位課程	34（11）	32.4%	
	博士後期課程	93（18）	19.4%	
合計		4,959（1,808）	36.5%	155（76）

●進路状況【H28年度 学部卒】

区分・員数				合計	
進学（大学院・その他）				335	
就職	製造	123	情報通信	46	617
	教員	100	建設	30	
	公務員	90	金融・保険	35	
	サービス	84	運輸・郵便	21	
	卸・小売	42	その他	46	
その他				44	
合計				996	

●教職員数

区分	員数
役員（非常勤監事2を含む）	7
大学教員	343
附属学校教諭	84
事務系職員	205
合計	639

●就職率（学部卒）

H29.3卒：98.2% H28.3卒：97.7% H27.3卒：97.9%



国立大学法人 宇都宮大学【学長：石田朋靖（第20代）】
〒321-8505 栃木県宇都宮市峰町350【JR宇都宮駅～南東2.2km】
宇都宮大学設置【1949年（昭和24年）5月31日 国立学校設置法】：創立68年（2017.5.31）
国立大学法人宇都宮大学設置【2004年（平成16年）4月1日 国立大学法人法】

－地域に学び、地域に返す、大学と地域の支え合い－

<宇都宮大学のモットー>



国立大学法人

宇都宮大学

UTSUNOMIYA UNIVERSITY

平成29年6月

ACTION PLAN 2016 2016年度成果報告書

お問い合わせ先

宇都宮大学企画広報課 ☎028-649-5008

e-mail: khyoka@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp